

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社 T & Dホールディングス

【英訳名】 T&D Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中込 賢次

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目2番3号

【電話番号】 03-3434-9151

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 松本 民司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目2番3号

【電話番号】 03-3434-9151

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 永井 穂高

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第 8 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 9 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 8 期
会計期間		自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日
保険料等収入	(百万円)	384,305	599,691	1,691,207
資産運用収益	(百万円)	71,176	83,433	325,066
保険金等支払金	(百万円)	460,211	360,127	1,524,837
経常利益	(百万円)	28,891	30,034	120,889
契約者配当準備金繰入額	(百万円)	7,265	7,190	30,444
四半期(当期)純利益	(百万円)	10,262	9,234	26,763
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	15,039	10,377	83,948
純資産額	(百万円)	621,686	659,973	685,588
総資産額	(百万円)	12,632,689	12,961,852	12,861,065
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	15.07	13.70	39.41
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	4.9	5.1	5.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第 8 期第 3 四半期連結会計期間において株式分割を行いました。第 8 期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営管理契約の内容に変更はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、復興需要等を背景とした企業の設備投資の増加や個人消費の持ち直しの動きにより、緩やかに回復しつつあるものの、電力供給の制約や欧州財政問題等による海外景気の減速懸念などにより先行き不透明な状況となりました。また、金融情勢においても国内金利は長期金利を中心に低下するなど厳しい状況が続きました。

このような事業環境にあつて、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

#### (連結経営成績)

経常収益は、保険料等収入5,996億円（前年同期比56.0%増）、資産運用収益834億円（同17.2%増）、その他経常収益199億円（同84.1%減）等を合計した結果、前第1四半期連結累計期間に比べ1,216億円増加し、7,031億円（同20.9%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金3,601億円（同21.7%減）、責任準備金等繰入額1,877億円（同- %）、資産運用費用477億円（同114.0%増）、事業費516億円（同4.6%増）、その他経常費用258億円（同25.8%増）等を合計した結果、前第1四半期連結累計期間に比べ1,205億円増加し、6,730億円（同21.8%増）となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ11億円増加し、300億円（同4.0%増）となりました。

特別損失は56億円（同21.7%減）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額54億円（同21.0%減）であります。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ10億円減少し、92億円（同10.0%減）となりました。

#### (連結財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は12兆9,618億円（前連結会計年度末比0.8%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券9兆2,983億円（同0.6%減）、貸付金1兆9,134億円（同0.9%減）、買入金銭債権4,573億円（同14.4%増）、現金及び預貯金3,275億円（同9.8%増）、コールローン3,170億円（同48.8%増）であります。

負債合計は12兆3,018億円（同1.0%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は11兆8,791億円（同1.5%増）となっております。

純資産合計は6,599億円（同3.7%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は

1,397億円（同11.4%減）となっております。

なお、連結ソルベンシー・マージン比率は803.5%（前連結会計年度末は810.6%）となりました。また、連結実質純資産は1兆3,908億円（同1兆3,777億円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 経営成績

##### 太陽生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入3,616億円（前年同期比79.5%増）、資産運用収益467億円（同14.4%増）、その他経常収益39億円（同83.9%減）を合計した結果、前第1四半期に比べ1,455億円増加し、4,123億円（同54.5%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,884億円（同10.9%減）、責任準備金等繰入額1,555億円（同-%）、資産運用費用97億円（同3.4%減）、事業費230億円（同14.1%増）等を合計した結果、前第1四半期に比べ1,396億円増加し、3,936億円（同55.0%増）となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期に比べ58億円増加し、186億円（同45.8%増）となりました。

特別損失は36億円（同1.0%増）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額35億円（同0.4%増）であります。

四半期純利益は、前第1四半期に比べ13億円増加し、70億円（同24.7%増）となりました。

なお、基礎利益（生命保険本業の期間収益を示す指標の一つ）は、逆ざや28億円（前年同期比34.8%増）を埋め合わせたうえで、130億円（同8.3%減）となりました。

##### 大同生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入2,005億円（前年同期比15.6%増）、資産運用収益307億円（同1.9%減）、その他経常収益57億円（同92.2%減）を合計した結果、前第1四半期に比べ419億円減少し、2,369億円（同15.0%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,440億円（同34.7%減）、責任準備金等繰入額350億円（同-%）、資産運用費用137億円（同26.4%増）、事業費241億円（同5.8%減）等を合計した結果、前第1四半期に比べ394億円減少し、2,216億円（同15.1%減）となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期に比べ24億円減少し、153億円（同13.9%減）となりました。

特別損失は19億円（同45.3%減）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額19億円（同43.4%減）であります。

四半期純利益は、前第1四半期に比べ6億円減少し、53億円（同11.3%減）となりました。

なお、基礎利益は、逆ざや32億円（同10.5%減）を埋め合わせたうえで、193億円（同0.6%増）となりました。

##### T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入372億円（前年同期比308.0%増）、資産運用収益108億円（同794.0%増）、その他経常収益74億円（同64.7%減）を合計した結果、前第1四半期に比べ241億円増加し、555億円（同76.9%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金275億円（同2.6%減）、資産運用費用285億円（同904.7%増）、事業費30億円（同40.2%増）等を合計した結果、前第1四半期に比べ259億円増加し、594億円（同77.5%増）となりました。

この結果、経常損失は、前第1四半期に比べ18億円増加し、39億円（同85.5%増）となりました。

四半期純損失は、前第1四半期に比べ14億円増加し、29億円（同94.2%増）となりました。

なお、基礎利益は 116億円（同 - %）となりました。また、逆ざやは6億円（同11.6%減）となりました。

## 財政状態

### 太陽生命保険株式会社

当第1四半期末の総資産は6兆2,667億円（前事業年度末比1.5%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券4兆1,884億円（同0.5%減）、貸付金1兆3,744億円（同0.3%減）、コールローン2,429億円（同96.8%増）、有形固定資産1,607億円（同0.1%減）であります。

負債の部合計は6兆306億円（同1.9%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆7,864億円（同2.7%増）となっております。

純資産の部合計は2,360億円（同7.1%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は764億円（同17.4%減）となっております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は710.3%（前事業年度末は747.3%）となりました。また、実質純資産（時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差引いた額）は5,787億円（前事業年度末は5,776億円）となりました。

### 大同生命保険株式会社

当第1四半期末の総資産は5兆2,069億円（前事業年度末比0.2%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券3兆8,799億円（同0.5%減）、貸付金5,484億円（同2.4%減）、買入金銭債権3,220億円（同22.7%増）、有形固定資産1,305億円（同0.6%減）であります。

負債の部合計は4兆8,418億円（同0.3%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は4兆7,428億円（同0.6%増）となっております。

純資産の部合計は3,650億円（同1.2%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は632億円（同3.0%減）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は879.0%（前事業年度末は851.9%）となりました。また、実質純資産は6,820億円（同6,697億円）となりました。

### T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第1四半期末の総資産は1兆3,870億円（前事業年度末比0.9%減）となりました。

主な資産構成は、有価証券1兆2,328億円（同1.0%減）、現金及び預貯金706億円（同9.3%減）、金銭の信託506億円（同15.8%増）であります。

負債の部合計は1兆3,620億円（同0.7%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆3,493億円（同0.3%減）となっております。

純資産の部合計は249億円（同10.2%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は 0億円（同58.7%減）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は513.8%（前事業年度末は553.7%）となりました。また、実質純資産は959億円（同960億円）となりました。

## 契約業績

### 太陽生命保険株式会社

当第1四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます）は、1兆859億円（前年同期比13.7%増）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、3,285億円（同7.1%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、20兆7,265億円（同5.1%増、前事業年度末比2.4%増）となりました。

#### 大同生命保険株式会社

当第1四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます）は、8,257億円（前年同期比7.8%増）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、6,922億円（同8.1%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、36兆1,162億円（同0.9%減、前事業年度末比0.2%減）となりました。

#### T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第1四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換は取り扱っておりません）は、341億円（前年同期比536.4%増）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、214億円（同3.8%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、1兆9,468億円（同5.8%減、前事業年度末比2.1%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,932,000,000
計	1,932,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	681,480,000	681,480,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない提出会社にお ける標準となる株式 単元株式数 100株
計	681,480,000	681,480,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		681,480		207,111		89,420

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 7,153,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 672,730,800	6,727,308	
単元未満株式	普通株式 1,595,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	681,480,000		
総株主の議決権		6,727,308	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数143個が含まれております。  
2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 T & Dホールディングス	東京都港区海岸 一丁目2番3号	7,153,800		7,153,800	1.05
計		7,153,800		7,153,800	1.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	298,199	327,500
コールローン	213,000	317,001
買入金銭債権	399,667	457,374
金銭の信託	60,591	67,275
有価証券	9,350,699	9,298,300
貸付金	1,930,649	1,913,453
有形固定資産	295,734	294,437
無形固定資産	21,267	21,006
代理店貸	1,048	985
再保険貸	3,678	2,866
その他資産	198,576	173,771
繰延税金資産	95,959	96,087
貸倒引当金	8,007	8,207
<b>資産の部合計</b>	<b>12,861,065</b>	<b>12,961,852</b>

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	11,698,127	11,879,184
支払備金	64,465	60,694
責任準備金	11,509,303	11,696,964
契約者配当準備金	124,358	121,525
代理店借	432	469
再保険借	349	360
社債	45,100	45,100
その他負債	257,633	202,105
役員賞与引当金	229	73
退職給付引当金	58,870	59,254
役員退職慰労引当金	4,870	39
特別法上の準備金	101,076	106,529
価格変動準備金	101,076	106,529
繰延税金負債	27	26
再評価に係る繰延税金負債	8,758	8,735
<b>負債の部合計</b>	<b>12,175,476</b>	<b>12,301,879</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	194,617	194,617
利益剰余金	172,909	167,023
自己株式	6,112	6,113
<b>株主資本合計</b>	<b>568,526</b>	<b>562,639</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>157,754</b>	<b>139,749</b>
繰延ヘッジ損益	2,049	3,731
土地再評価差額金	40,586	40,638
為替換算調整勘定	185	164
その他の包括利益累計額合計	114,931	95,215
少数株主持分	2,130	2,117
<b>純資産の部合計</b>	<b>685,588</b>	<b>659,973</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>12,861,065</b>	<b>12,961,852</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	581,407	703,103
保険料等収入	384,305	599,691
資産運用収益	71,176	83,433
利息及び配当金等収入	58,610	57,913
金銭の信託運用益	-	8,266
有価証券売却益	8,412	15,716
金融派生商品収益	3,359	999
その他運用収益	794	537
その他経常収益	125,920	19,973
責任準備金戻入額	98,598	-
その他の経常収益	27,322	19,973
持分法による投資利益	4	5
経常費用	552,515	673,068
保険金等支払金	460,211	360,127
保険金	145,453	123,584
年金	60,391	62,776
給付金	64,949	61,239
解約返戻金	105,445	85,099
その他返戻金	83,971	27,427
責任準備金等繰入額	91	187,717
責任準備金繰入額	-	187,661
契約者配当金積立利息繰入額	91	55
資産運用費用	22,315	47,765
支払利息	449	449
金銭の信託運用損	504	-
売買目的有価証券運用損	2,321	3,052
有価証券売却損	7,597	3,645
有価証券評価損	2,970	5,423
為替差損	1,385	1,876
貸倒引当金繰入額	119	219
貸付金償却	10	1
賃貸用不動産等減価償却費	1,311	1,211
その他運用費用	3,249	2,720
特別勘定資産運用損	2,395	29,165
事業費	49,379	51,639
その他経常費用	20,518	25,819
経常利益	28,891	30,034

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
特別利益	2	52
固定資産等処分益	-	46
国庫補助金	2	6
特別損失	7,202	5,639
固定資産等処分損	63	64
減損損失	4	115
価格変動準備金繰入額	6,905	5,452
災害による損失	228	-
その他特別損失	2	6
契約者配当準備金繰入額	7,265	7,190
税金等調整前四半期純利益	14,425	17,257
法人税及び住民税等	574	2,116
法人税等調整額	3,536	5,852
法人税等合計	4,110	7,968
少数株主損益調整前四半期純利益	10,314	9,288
少数株主利益	51	53
四半期純利益	10,262	9,234

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,314	9,288
その他の包括利益	4,725	19,666
その他有価証券評価差額金	6,115	18,006
繰延ヘッジ損益	1,397	1,681
為替換算調整勘定	6	17
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
四半期包括利益	15,039	10,377
親会社株主に係る四半期包括利益	14,992	10,429
少数株主に係る四半期包括利益	47	52

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(役員退職慰労引当金) 平成24年6月27日開催の当社定時株主総会において、役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。 当第1四半期連結会計期間において、当社、太陽生命保険(株)、大同生命保険(株)及びT & Dフィナンシャル生命保険(株)の「役員退職慰労引当金」を取崩し、未払分5,283百万円については「その他負債」に含めて表示しております。 一部の連結子会社は、従来どおり、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当連結会計年度期首残高	129,491百万円	当連結会計期間期首残高 124,358百万円
当連結会計年度契約者配当金 支払額	35,843百万円	当四半期連結累計期間契約者配 当金支払額 10,049百万円
利息による増加等	264百万円	利息による増加等 55百万円
その他による増加額	2百万円	その他による減少額 29百万円
契約者配当準備金繰入額	30,444百万円	契約者配当準備金繰入額 7,190百万円
当連結会計年度末現在高	124,358百万円	当四半期連結会計期間末現在高 121,525百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	4,236百万円	3,922百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,321百万円	45円	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,172百万円	22.5円	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & Dフィ ナンシャル 生命保険	計				
経常収益	266,377	278,580	31,381	576,339	6,892	583,232	1,825	581,407
セグメント間の 内部振替高	449	349	0	799	23,176	23,975	23,975	
計	266,827	278,929	31,381	577,139	30,068	607,207	25,800	581,407
セグメント利益 又は損失( )	12,815	17,840	2,138	28,516	15,896	44,413	15,522	28,891

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) 経常収益の調整額 1,825百万円は、主に経常費用のうち金融派生商品費用1,345百万円について、連結損益計算書上は、経常収益のうち金融派生商品収益に含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失( )の調整額 15,522百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & Dフィ ナンシャル 生命保険	計				
経常収益	411,783	236,789	55,528	704,101	6,402	710,504	7,401	703,103
セグメント間の 内部振替高	549	188	0	737	22,353	23,091	23,091	
計	412,332	236,977	55,529	704,839	28,755	733,595	30,492	703,103
セグメント利益 又は損失( )	18,685	15,355	3,968	30,072	15,478	45,550	15,515	30,034

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) 経常収益の調整額 7,401百万円は、主に経常費用のうち金融派生商品費用4,162百万円について、連結損益計算書上は、経常収益のうち金融派生商品収益に含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失( )の調整額 15,515百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預貯金	298,199	298,199	
有価証券として取り扱うもの	40,500	40,500	
・ 其他有価証券	40,500	40,500	
上記以外	257,699	257,699	
(2)コールローン	213,000	213,000	
(3)買入金銭債権	399,667	405,435	5,767
有価証券として取り扱うもの	397,377	403,106	5,729
・ 満期保有目的の債券	117,001	122,731	5,729
・ 其他有価証券	280,375	280,375	
上記以外	2,290	2,328	38
(4)金銭の信託	60,591	60,591	
運用目的の金銭の信託	43,722	43,722	
その他の金銭の信託	16,868	16,868	
(5)有価証券	9,033,619	9,180,883	147,263
売買目的有価証券	968,112	968,112	
満期保有目的の債券	1,575,842	1,631,392	55,550
責任準備金対応債券	2,068,852	2,160,564	91,712
其他有価証券	4,420,813	4,420,813	
(6)貸付金	1,923,164	1,987,430	64,265
保険約款貸付(*1)	166,027	182,733	16,715
一般貸付(*1)	1,764,622	1,804,696	47,550
貸倒引当金(*2)	7,485		
資産計	11,928,243	12,145,539	217,296
(1)社債	45,100	45,511	411
(2)其他負債中の借入金	85,166	86,033	866
負債計	130,266	131,545	1,278
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	2,593	2,593	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(41,391)	(39,580)	1,811
金融派生商品計	(38,798)	(36,987)	1,811

(\*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

(1)現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

(2)コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは(5)有価証券と同様な方法により、貸付金として取り扱うことが適当と認められるものは(6)貸付金と同様な方法によっております。

(4) 金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託については(5)有価証券と同様な方法により、契約期間が短期で現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。  
また、上記以外に、運用目的の金銭の信託内において通貨オプション取引及び株価指数オプション取引を利用しており、いずれの取引も、時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(5) 有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。  
保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 貸付金

保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュフローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュフローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

(2) 借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「資産(5)有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	186
その他有価証券	316,892
非上場株式(*1)(*2)	122,003
外国証券(*1)(*3)	173,839
その他の証券(*3)	21,049

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象とはしておりません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について1,027百万円減損処理を行っております。

(\*3) その他の証券のうち組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

当第 1 四半期連結会計期間末(平成24年 6 月30日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成24年 6 月30日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預貯金	327,500	327,500	
有価証券として取り扱うもの	54,000	54,000	
・ 其他有価証券	54,000	54,000	
上記以外	273,500	273,500	
(2)コールローン	317,001	317,001	
(3)買入金銭債権	457,374	464,248	6,873
有価証券として取り扱うもの	455,853	462,667	6,814
・ 満期保有目的の債券	115,869	122,683	6,814
・ 其他有価証券	339,983	339,983	
上記以外	1,521	1,581	59
(4)金銭の信託	67,275	67,275	
運用目的の金銭の信託	50,616	50,616	
その他の金銭の信託	16,659	16,659	
(5)有価証券	8,983,230	9,168,728	185,497
売買目的有価証券	920,257	920,257	
満期保有目的の債券	1,542,785	1,613,575	70,789
責任準備金対応債券	2,174,566	2,289,274	114,708
其他有価証券	4,345,620	4,345,620	
(6)貸付金	1,905,744	1,973,320	67,576
保険約款貸付(*1)	161,798	178,570	16,780
一般貸付(*1)	1,751,655	1,794,750	50,795
貸倒引当金(*2)	7,709		
資産計	12,058,126	12,318,074	259,948
(1)社債	45,100	45,589	489
(2)其他負債中の借入金	87,060	87,854	794
負債計	132,160	133,443	1,283
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	4,262	4,262	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	13,484	15,288	1,803
金融派生商品計	17,747	19,551	1,803

(\*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1)現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

(2)コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは(5)有価証券と同様な方法により、貸付金として取り扱うことが適当と認められるものは(6)貸付金と同様な方法によっております。

(4)金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託については(5)有価証券と同様な方法により、契約期間が短期で現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。

また、上記以外に、運用目的の金銭の信託内において通貨オプション取引及び株価指数オプション取引を利用しており、いずれの取引も、時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(5)有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)貸付金

保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュフローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュフローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

(2)借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「資産(5)有価証券」には含めておりません。

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
関連会社株式	187
その他有価証券	314,881
非上場株式(*1)(*2)	121,964
外国証券(*1)(*3)	172,385
その他の証券(*3)	20,531

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象とはしておりません。

(\*2) 当四半期連結会計期間において、非上場株式について534百万円減損処理を行っております。

(\*3) その他の証券のうち組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)公社債	1,575,842	1,631,392	55,550
国債	1,168,715	1,210,131	41,416
地方債	63,998	66,381	2,382
社債	343,128	354,879	11,751
(2)その他の証券	117,001	122,731	5,729
合計	1,692,843	1,754,123	61,280

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(連結貸借対照表計上額117,001百万円)を含んでおります。

当第1四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

種類	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)公社債	1,542,785	1,613,575	70,789
国債	1,143,580	1,197,134	53,554
地方債	63,380	66,281	2,901
社債	335,824	350,159	14,334
(2)その他の証券	115,869	122,683	6,814
合計	1,658,655	1,736,258	77,603

(注) その他の証券には、四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(四半期連結貸借対照表計上額115,869百万円)を含んでおります。

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)公社債	2,068,852	2,160,564	91,712
国債	1,280,829	1,327,268	46,439
地方債	201,482	214,086	12,604
社債	586,540	619,209	32,669
合計	2,068,852	2,160,564	91,712

当第1四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

種類	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)公社債	2,174,566	2,289,274	114,708
国債	1,342,819	1,405,322	62,503
地方債	200,446	214,437	13,990
社債	631,300	669,514	38,213
合計	2,174,566	2,289,274	114,708

### 3 その他有価証券

前連結会計年度末(平成24年 3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1)公社債	2,263,991	2,347,368	83,377
国債	518,051	541,666	23,615
地方債	438,112	454,593	16,481
社債	1,307,828	1,351,108	43,279
(2)株式	311,814	409,957	98,142
(3)外国証券	1,489,902	1,535,706	45,803
外国公社債	1,119,117	1,165,212	46,094
外国株式	13,159	13,998	838
外国その他の証券	357,626	356,496	1,129
(4)その他の証券	442,118	448,655	6,536
合計	4,507,828	4,741,688	233,860

- (注) 1 その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額40,500百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額112,931百万円)及び信託受益権証書(連結貸借対照表計上額167,444百万円)を含んでおります。
- 2 その他有価証券で時価のある有価証券について3,531百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

当第1四半期連結会計期間末(平成24年 6月30日)

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1)公社債	2,182,000	2,278,124	96,123
国債	521,897	549,784	27,886
地方債	407,257	424,813	17,556
社債	1,252,846	1,303,526	50,680
(2)株式	330,519	391,029	60,509
(3)外国証券	1,496,424	1,554,246	57,822
外国公社債	1,116,546	1,181,010	64,463
外国株式	15,669	14,182	1,487
外国その他の証券	364,208	359,053	5,154
(4)その他の証券	518,773	516,203	2,569
合計	4,527,717	4,739,603	211,886

- (注) 1 その他の証券には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(四半期連結貸借対照表計上額54,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(四半期連結貸借対照表計上額174,431百万円)及び信託受益権証書(四半期連結貸借対照表計上額165,551百万円)を含んでおります。
- 2 その他有価証券で時価のある有価証券について4,889百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当第1四半期連結会計期間末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

前連結会計年度末(平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結会計期間末(平成24年 6月30日)

該当事項はありません。

2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

前連結会計年度末(平成24年 3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
特定金外信託	7,695	7,418	276

(注) 取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が9,450百万円あります。

当第 1 四半期連結会計期間末(平成24年 6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
特定金外信託	7,691	7,209	481

(注) 取得原価をもって四半期連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が9,450百万円あります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成24年 3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約			
	売建	156,185	487	487
	買建	152	0	0
	通貨スワップ			
	外貨受取/円貨支払	17,588	1,075	1,075
金利	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払	18,429	2,005	2,005
合計				2,593

(注) 1 時価の算定方法

通貨：為替予約の連結会計年度末の為替相場は先物相場を使用しております。

通貨スワップは、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

金利：連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引を記載しております。

3 外貨建金銭債権債務等、為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

4 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。通貨スワップの評価損益は、時価(現在価値)を記載しております。

当第1四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約			
	売建	123,528	1,277	1,277
	買建	2,424	0	0
	通貨スワップ			
	外貨受取/円貨支払	14,799	568	568
金利	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払	14,043	3,760	3,760
株式	株価指数オプション			
	買建 プット (オプション料)	48,000 (619)	27	591
債券	債券先物 売建	40,605	233	233
合計				3,643

(注) 1 時価の算定方法

通貨：為替予約の四半期連結会計期間末の為替相場は先物相場等を使用しております。

通貨スワップは、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

金利：四半期連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

株式：主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

債券：主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引を記載しております。

3 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、四半期連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

4 為替予約及び債券先物の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。通貨スワップの評価損益は、時価(現在価値)を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円07銭	13円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,262	9,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,262	9,234
普通株式期中平均株式数(株)	680,966,287	674,325,500

(注) 1 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。



2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社 T & Dホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 英 公 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 上 徹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 澤 裕 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングス及び連結子会社の平成 24 年 6 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する第 1 四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。